

# 送配電網投資・運用効率化委員会 の設置について

2023年5月31日

# 1. はじめに

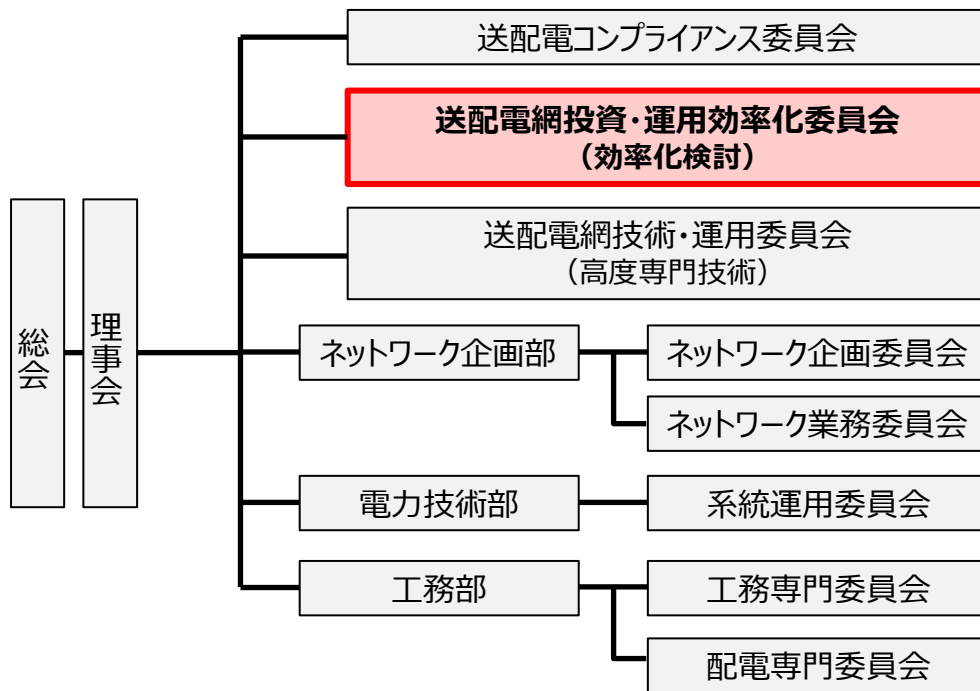
- 人口減少等により電力需要が伸び悩む中、再エネ電源の導入拡大に対応するための送配電網の増強や調整力の確保（再エネ主力電源化）、高度経済成長期に整備した送配電設備の計画的な更新、また、年々激しさを増す自然災害に備えるため早期復旧に向けた全国大での取組み（レジリエンス強化）が必要となるなど、一般送配電事業者は様々な課題に直面している。
- こうした環境の変化に対応しつつ、持続可能な送配電事業とするためには、メーカーや協力会社等と一体となって様々な施策に取り組む必要があり、その中には、デジタル化や仕様統一など、一般送配電事業者が協働で取り組むべきテーマも多くある。
- そのため、一般送配電事業者が再エネ主力電源化やレジリエンス強化等に対応していくうえで、協働で取り組むべき投資・運用の効率化に関する事項について検討することを目的に、「送配電網投資・運用効率化委員会」（以下、本委員会）を設置する。
- 本委員会において、外部有識者の知見・ご意見をいただきながら、検討を進めていく。



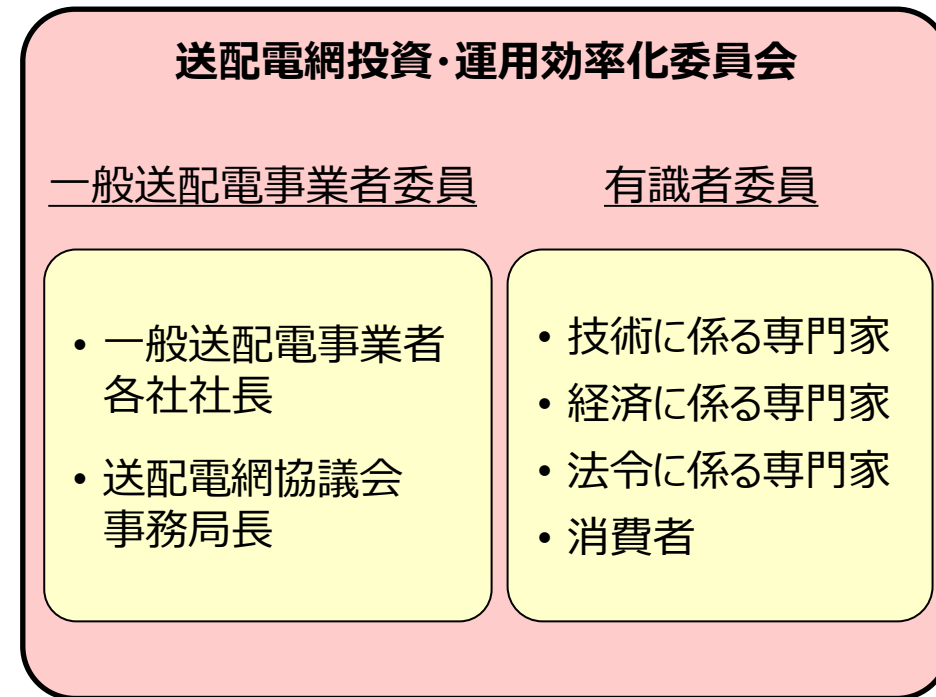
## 2. 本委員会の体制

- 本委員会は、一般送配電事業者の社長と送配電網協議会事務局長からなる一般送配電事業者委員と、技術・経済・法令に係る専門家や消費者の方からなる有識者委員にて構成する。  
(必要に応じ、より専門性の高い外部有識者の方にオブザーバー参加いただく)

(会議体組織図)



(本委員会の体制)



□ : 既設の会議体 □ : 今回新設の会議体

### 3. 本委員会の委員

- 本委員会の委員は、有識者委員5名（技術2名、経済・法律・消費者各1名）、一般送配電事業者委員11名で構成する。

◎：委員長

有識者委員 (50音順)	石亀 篤司	大阪公立大学大学院 工学研究科 教授
	曾我 美紀子	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
	永沢 裕美子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事副会長
	村松 久美子	PwCあらた有限責任監査法人 ディレクター公認会計士
	若尾 真治	早稲田大学 理工学術院 教授
一般送配電 事業者委員	藪下 裕己	北海道電力ネットワーク株式会社 取締役社長 社長執行役員
	坂本 光弘	東北電力ネットワーク株式会社 取締役社長
	金子 禎則	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
	清水 隆一	中部電力パワーグリッド株式会社 代表取締役 社長執行役員
	棚田 一也	北陸電力送配電株式会社 代表取締役社長
	◎土井 義宏	関西電力送配電株式会社 代表取締役社長
	松岡 秀夫	中国電力ネットワーク株式会社 代表取締役社長
	横井 郁夫	四国電力送配電株式会社 取締役社長
	廣渡 健	九州電力送配電株式会社 代表取締役社長
	横田 哲	沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員 送配電本部長
平岩 芳朗	送配電網協議会 理事・事務局長	

## 4. 本委員会で取り扱うテーマ

- 本委員会で取り扱うテーマは、当面①設備仕様統一、②次世代化（保全高度化[DX、デジタル化]）、③調整力の広域化・費用適正化とし、今後、適宜テーマを追加する。

（本委員会で取り扱うテーマ）

テーマ	テーマの概要
①設備仕様統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去からコスト効率化、レジリエンス強化等を目的に、設備仕様統一に関する検討を進めており、<b>電線・ガス遮断器・ケーブル等、既に仕様統一を完了</b>している。</li> <li>各社は事業計画において、レベニューキャップの第一規制期間に、<b>5品目以上の仕様統一を行うこととしており、現在、対象品目について検討中</b>。</li> <li>本委員会では、<b>仕様統一効果も踏まえて、更なる仕様統一の拡大について検討</b>する。</li> </ul>
②次世代化 （保全高度化 [DX、デジタル化]）	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去から、生産性の向上・安全性を含む保安力の維持・向上などを目的に、各社で保全業務の効率化・高度化を進めてきた。</li> <li>本委員会では、電気保安の更なる効率化・高度化を図って行くため、新たな技術を活用した<b>スマート保安※等の次世代の保全高度化について、10社協働で取組む内容を検討</b>する。</li> </ul> <p>※IoT、AIやドローンに代表されるような新しい技術を用いて電気保安水準の維持、生産性向上等を達成させる電気保安のスマート化</p>
③調整力の広域化 ・費用適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの出力変動に対応しつつ需給バランスを維持するために不可欠となる調整力の広域化・調達費用適正化に向けて、<b>一般送配電事業者は、三次調整力②の共同調達や、2024年度に向けた複合約定ロジックの開発等</b>に取組んできている。</li> <li>本委員会では、<b>調整力の広域化・調達費用適正化に向けた更なる取組みについて検討</b>する。</li> </ul>